

令和 5 年 度

習志野市^{一 般 会 計}_{特 別 会 計} 歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

習志野市監査委員

監 査 第 88号
令和6年8月27日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 齊 藤 賢 治

令和5年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年7月1日付け財政第283号をもって審査に付された令和5年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 の 対 象	1 頁
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審 査 の 結 果	2
第6 審 査 意 見	3
第7 審 査 の 概 要	21
1 総 括	21
(1) 歳入歳出決算状況	21
2 一 般 会 計	22
(1) 歳 入 の 概 況	22
(2) 歳 出 の 概 況	35
3 特 別 会 計	48
(1) 国民健康保険特別会	48
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療特別会計	50
4 実質収支に関する調書	51
5 財 産 に 関 す る 調 書	52

決 算 審 査 参 考 資 料	57
-----------------------	----

凡 例

- 1 金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 3 各表中の負数は「△」で表している。
- 4 各表中の該当数値のないものは「―」としている。
- 5 前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は「皆増」としている。
- 6 前年度の該当数値が全額減少した場合の比率は「皆減」としている。
- 7 表中の()と文中の()はそれぞれ対応した数値・用語である

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 習志野市一般会計決算
令和5年度 習志野市国民健康保険特別会計決算
令和5年度 習志野市介護保険特別会計決算
令和5年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算
(関係書類)
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月29日から令和6年8月27日まで

第3 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は、習志野市監査基準に準拠し行った。

審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合、精査した。

また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の着眼点

<主な着眼点>

- (1) 違法又は不当な収支はないか。
- (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (3) 予算科目の誤りはないか。
- (4) 予算外収支や収支を混同しているものはないか。
- (5) 収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

- (6) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (7) 事務の合理化、経費の節減に努めているか。

第5 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

第6 審 査 意 見

1 令和5年度予算

令和5年度当初予算は、感染症の拡大防止策を万全に講じつつ、アフターコロナを強く意識しながら、市がSDGsの17の目標の達成を見据えた行政活動を展開する必要を認識し、その上で、後期第2次実施計画の策定を踏まえ、各行政計画に掲げる施策の着実な実施を図るべく、編成が行われた。

特に重点事項として次の5項目を掲げている。

- ① 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ② 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ③ 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ④ 賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること
- ⑤ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

以上、これら重点事項5項目に掲げた事業のほか様々な事業が編成され、さらに、生活支援給付金など緊急性や必要性のある事業について、8回の補正予算が編成され執行された。

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の決算の状況

※**一般会計**：市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計である。

※**特別会計**：国民健康保険や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計である。

※**純計決算**：一般会計と特別会計の間で重複した部分を除いた総計のことをいう。

区 分		5 年 度	4 年 度	増減額	前年度比
一般会計		円	円	円	%
	歳入決算額	74,264,877,238	66,901,679,831	7,363,197,407	111.0
	歳出決算額	70,273,171,135	63,617,820,340	6,655,350,795	110.5
	歳入歳出差引残額	3,991,706,103	3,283,859,491	707,846,612	121.6
特別会計	歳入決算額	28,908,066,123	28,212,437,832	695,628,291	102.5
	歳出決算額	28,506,640,896	27,589,900,344	916,740,552	103.3
	歳入歳出差引残額	401,425,227	622,537,488	△221,112,261	64.5
合 計	歳入決算額	103,172,943,361	95,114,117,663	8,058,825,698	108.5
	歳出決算額	98,779,812,031	91,207,720,684	7,572,091,347	108.3
	歳入歳出差引残額	4,393,131,330	3,906,396,979	486,734,351	112.5

(決 算 額) (重複計上されている繰出金、繰入金)

歳入純計決算額=1,031億7,294万3,361円 - 35億2,787万4,175円
 =996億4,506万9,186円[前年度対比8.5%の増加]

歳出純計決算額=987億7,981万2,031円 - 35億2,787万4,175円
 =952億5,193万7,856円[前年度対比8.3%の増加]

(2) 一般会計

【一般会計決算額前年度対比】

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	74,264,877,238	66,901,679,831	7,363,197,407	111.0
2. 歳出総額 B	70,273,171,135	63,617,820,340	6,655,350,795	110.5
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(1) 3,991,706,103	3,283,859,491	707,846,612	121.6
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	(2) 563,146,632	341,175,314	221,971,318	165.1
継続費遞次繰越額	468,104,981	228,651,029	239,453,952	204.7
繰越明許費繰越額	89,211,651	107,959,285	△18,747,634	82.6
事故繰越し繰越額	5,830,000	4,565,000	1,265,000	127.7
5. 実質収支額 E=C-D	(3) 3,428,559,471	2,942,684,177	485,875,294	116.5
6. 前年度実質収支額 F	(4) 2,942,684,177	3,584,670,854	△641,986,677	82.1
7. 単年度収支額 E-F	(5) 485,875,294	△641,986,677	1,127,861,971	—
8. 実質収支額のうち翌年度に財政調整基金への繰入額	(6) 1,800,000,000	1,500,000,000	300,000,000	120.0

※**形式収支**: 各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である。

※**実質収支**: 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金である。

一般会計における形式収支額は(1)39億9,170万6,103円で、翌年度へ繰り越すべき財源(2)5億6,314万6,632円を控除した実質収支額は(3)34億2,855万9,471円である。この実質収支額から前年度実質収支額(4)29億4,268万4,177円を差し引いた単年度収支は、(5)4億8,587万5,294円の黒字となっている。

また、実質収支額のうち剰余金処分として(6)18億円[前年度対比20%の増加]が財政調整基金に積み立てられている。

①歳入決算

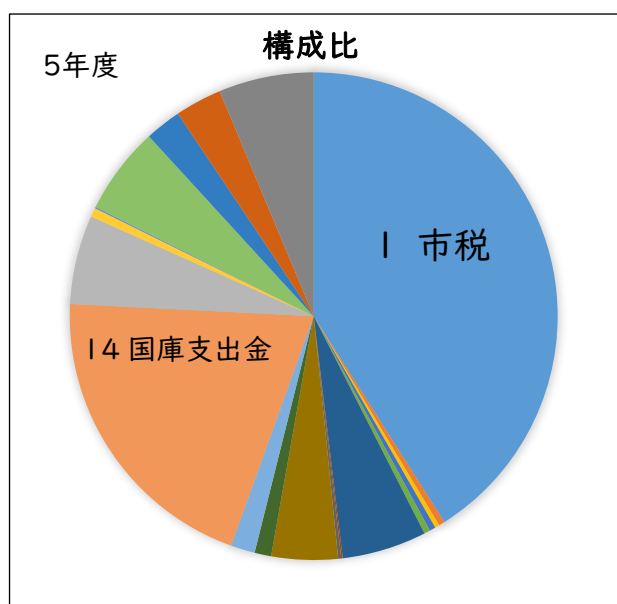
【款別歳入決算額前年度対比】

区 分	5 年 度			4 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
	円	%	%	円	%
1 市 税	30,438,974,410	41.0	101.9	29,861,103,430	44.6
2 地 方 譲 与 税	294,519,294	0.4	100.4	293,338,876	0.4
3 利 子 割 交 付 金	16,201,000	0.0	81.4	19,914,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	229,998,000	0.3	114.3	201,234,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	275,874,000	0.4	171.5	160,880,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,036,000	0.4	106.1	302,631,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,143,434,000	5.6	100.5	4,124,071,000	6.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,779,655	0.1	114.9	44,201,544	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	161,211,000	0.2	88.6	181,998,000	0.3
10 地 方 交 付 税	3,248,142,000	4.4	110.4	2,942,737,000	4.4
11 交通安全対策特別交付金	11,970,000	0.0	91.8	13,040,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	816,538,791	1.1	101.1	807,473,765	1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,216,505,311	1.6	97.9	1,241,974,605	1.9
14 国 庫 支 出 金	15,097,820,793	20.3	117.3	12,866,305,185	19.2
15 県 支 出 金	4,369,082,447	5.9	109.6	3,985,601,791	6.0
16 財 産 収 入	471,641,680	0.6	452.4	104,254,505	0.2
17 寄 附 金	52,485,098	0.1	444.4	11,809,364	0.0
18 繰 入 金	4,316,758,077	5.8	146.8	2,940,545,454	4.4
19 繰 越 金	1,783,859,491	2.4	95.6	1,866,120,481	2.8
20 諸 収 入	2,303,633,191	3.1	96.7	2,381,432,831	3.6
21 市 債	4,644,413,000	6.3	182.1	2,551,013,000	3.8
合 計	74,264,877,238	100.0	111.0	66,901,679,831	100.0

歳入決算額の増加の主な要因は、国庫支出金のうち、総務費国庫補助金が17億2,502万9,613円(214.4%)増加したことによるものである。

また、市税の増加の主な要因は、個人市民税3億2,164万7,289円(2.4%)、固定資産税2億204万61円(1.8%)が増加したことによるものである。

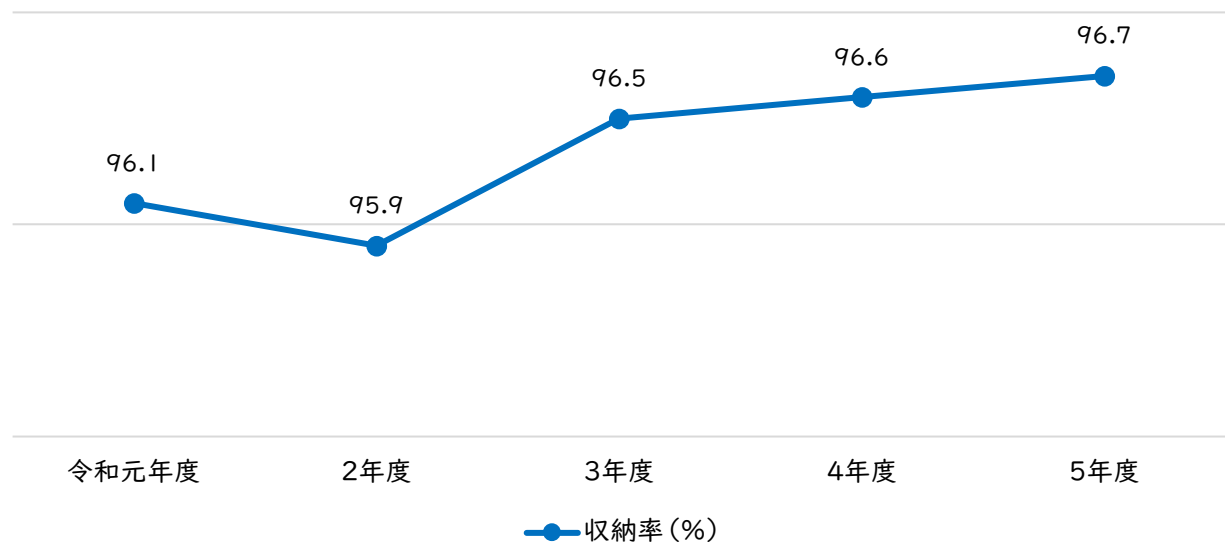
なお、市税の当年度収納率は96.7%で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇である。



【税目別決算額の推移】

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	収入済額	伸率	収入済額	伸率	収入済額	伸率
1. 市 民 税	円 15,152,027,263	% 2.1	円 14,834,824,874	% 2.3	円 14,500,247,099	% 1.2
個 人	13,716,018,163	2.4	13,394,370,874	2.8	13,031,748,140	0.1
法 人	1,436,009,100	△0.3	1,440,454,000	△1.9	1,468,498,959	12.5
2. 固定資産税	11,685,609,657	1.8	11,483,569,596	2.7	11,184,816,654	2.0
3. 軽自動車税	165,207,889	3.0	160,323,730	7.2	149,568,807	4.7
4. 市たばこ税	946,432,874	0.2	944,632,492	3.2	915,146,844	7.6
5. 都市計画税	2,489,696,727	2.1	2,437,752,738	3.1	2,365,109,271	2.0
合 計	30,438,974,410	1.9	29,861,103,430	2.6	29,114,888,675	1.8

【収納率の5か年度推移】



※**収納率**：市税などの収納率は、確定した納付されるべき額（調定額）のうち実際に納付された額（収入済額）の割合をいい、さまざまな収納業務を行う上での基礎となる。

②不納欠損額

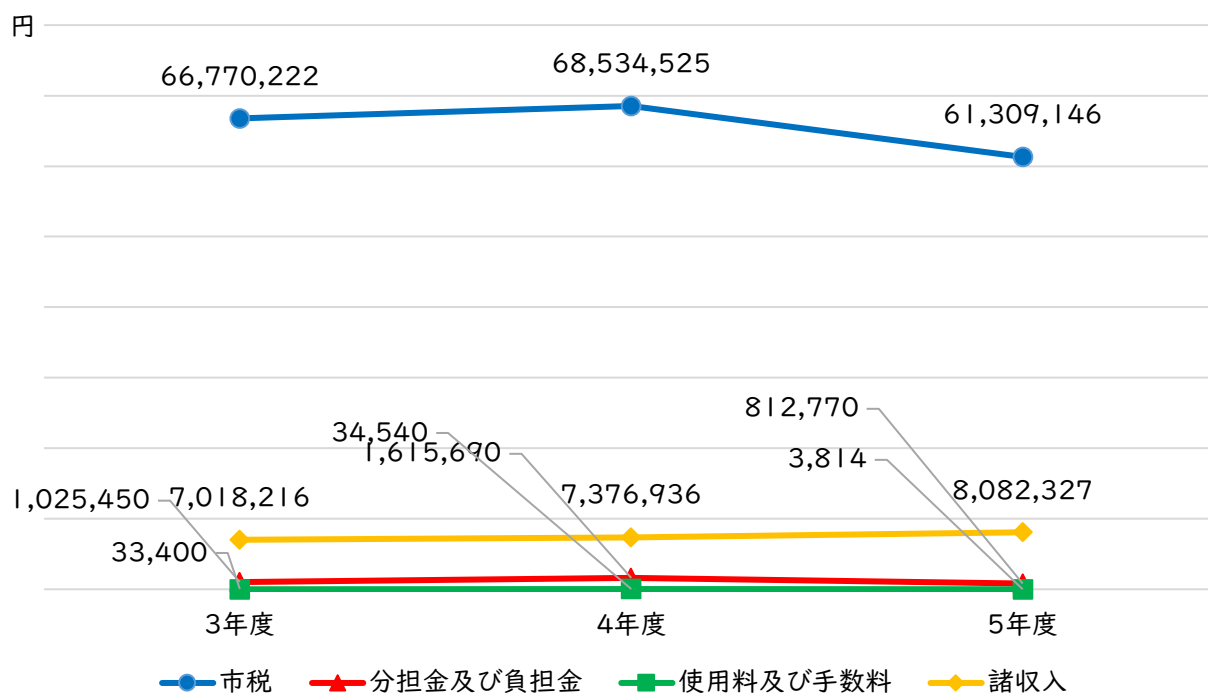
※**不納欠損額**: 調定(予定される収入金額を決定する行為)した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来したものなどについて、損失として処分を行った金額である。

不納欠損額は⁽¹⁾7,020万8,057円で、前年度対比⁽²⁾735万3,634円(9.5%)の減少であり、その主な要因は、市税が⁽³⁾722万5,379円(10.5%)減少したことによるものである。

【不納欠損額前年度対比】

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円 61,309,146	% 87.3	円 68,534,525	% 88.4	円 (3) △7,225,379	% 89.5
市 民 税	50,869,251	72.4	51,895,525	66.9	△1,026,274	98.0
固定資産税	7,205,727	10.3	12,058,435	15.6	△4,852,708	59.8
軽自動車税	1,662,900	2.4	1,890,600	2.4	△227,700	88.0
都市計画税	1,571,268	2.2	2,689,965	3.5	△1,118,697	58.4
分担金及び負担金	812,770	1.2	1,615,690	2.1	△802,920	50.3
使用料及び手数料	3,814	0.0	34,540	0.0	△30,726	11.0
諸 収 入	8,082,327	11.5	7,376,936	9.5	705,391	109.6
合 計	(1) 70,208,057	100.0	77,561,691	100.0	(2) △7,353,634	90.5

【不納欠損額の3か年度推移】



③収入未済額

※収入未済額：市が歳入を徴収しようとする際に、調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額である。

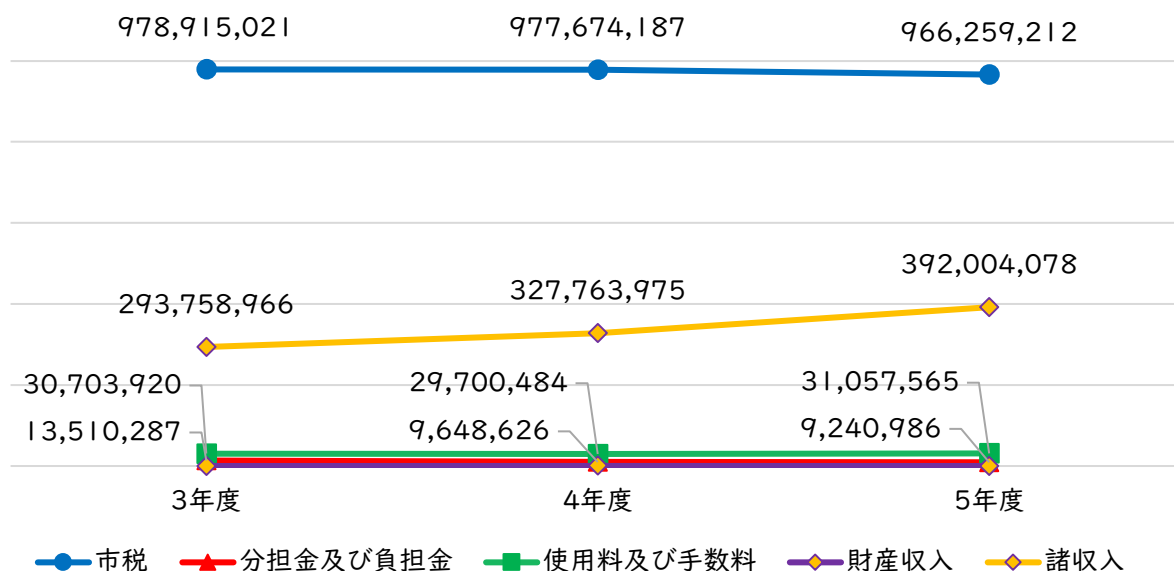
収入未済額は⁽¹⁾13億9,856万1,841円で、前年度対比⁽²⁾5,362万469円(4.0%)の増加であり、その要因として、市税で⁽³⁾1,141万4,975円(1.2%)、分担金および負担金で⁽⁴⁾40万7,640円(4.2%)並びに財産収入で⁽⁵⁾15万4,100円(皆減)が減少した一方、諸収入⁽⁶⁾で6,424万103円(19.6%)並びに使用料及び手数料⁽⁷⁾135万7,081円(4.6%)が増加したことによるものである。

【収入未済額前年度対比】

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円	%	円	%	円	%
	966,259,212	69.1	977,674,187	72.7	⁽³⁾ △11,414,975	98.8
市 民 税	681,176,711	48.7	702,613,918	52.3	△21,437,207	96.9
固定資産税	217,726,868	15.6	208,608,333	15.5	9,118,535	104.4
軽自動車税	12,426,239	0.9	13,930,428	1.0	△1,504,189	89.2
都市計画税	54,929,394	3.9	52,521,508	3.9	2,407,886	104.6
分担金及び負担金	9,240,986	0.7	9,648,626	0.7	⁽⁴⁾ △407,640	95.8
使用料及び手数料	31,057,565	2.2	29,700,484	2.2	⁽⁷⁾ 1,357,081	104.6
財 産 収 入	0	0.0	154,100	0.0	⁽⁵⁾ △154,100	皆減
諸 収 入	392,004,078	28.0	327,763,975	24.4	⁽⁶⁾ 64,240,103	119.6
合 計	⁽¹⁾ 1,398,561,841	100.0	1,344,941,372	100.0	⁽²⁾ 53,620,469	104.0

【収入未済額の3か年度推移】

円

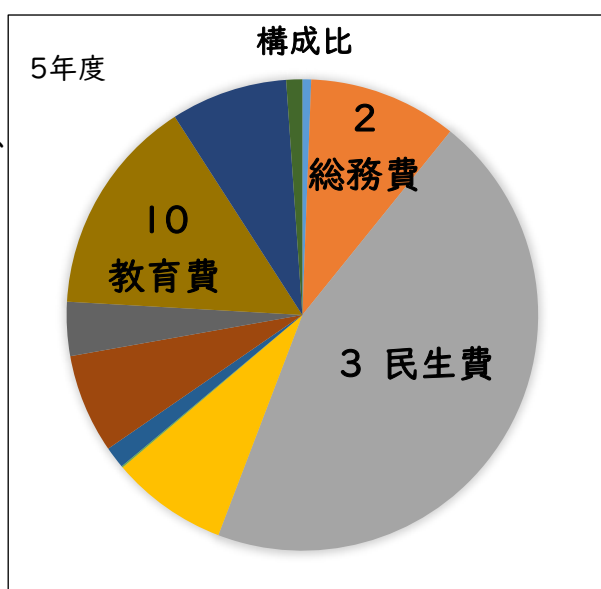


④歳出決算

【款別歳出決算額前年度対比】

区 分	5 年 度			4 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 議会費	円 425,653,062	% 0.6	% 98.9	円 430,220,350	% 0.7
2 総務費	7,136,446,257	10.2	94.6	7,547,292,871	11.9
3 民生費	31,607,155,089	45.0	111.1	28,440,158,154	44.7
4 衛生費	5,608,079,572	8.0	102.5	5,472,368,267	8.6
5 労働費	10,422,670	0.0	101.9	10,228,462	0.0
6 農林水産業費	98,324,701	0.1	111.7	88,005,794	0.1
7 商工費	1,048,945,379	1.5	107.6	975,179,082	1.5
8 土木費	4,802,728,208	6.8	102.0	4,709,621,001	7.4
9 消防費	2,592,885,195	3.7	118.0	2,198,257,888	3.5
10 教育費	10,554,949,423	15.0	131.8	8,010,714,855	12.6
11 公債費	5,623,257,387	8.0	103.4	5,439,715,076	8.5
12 諸支出金	764,324,192	1.1	258.2	296,058,540	0.5
合 計	70,273,171,135	100.0	110.5	63,617,820,340	100.0

歳出決算額の増加の主な要因は、児童福祉費のうち児童福祉総務費で13億8,070万859円(19.4%)の増加によるものであり、主なものは民間認可保育所運営費助成事業29億1,947万4,977円などである。



⑤翌年度繰越額

翌年度繰越額は、⁽¹⁾32億8,240万4,499円で、前年度対比16億9,186万6,464円（106.4%）増加しており、予算に対する割合は⁽²⁾4.2%となっている。

※**継続費通次繰越**：継続費とは、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め支出するもので、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用すること。

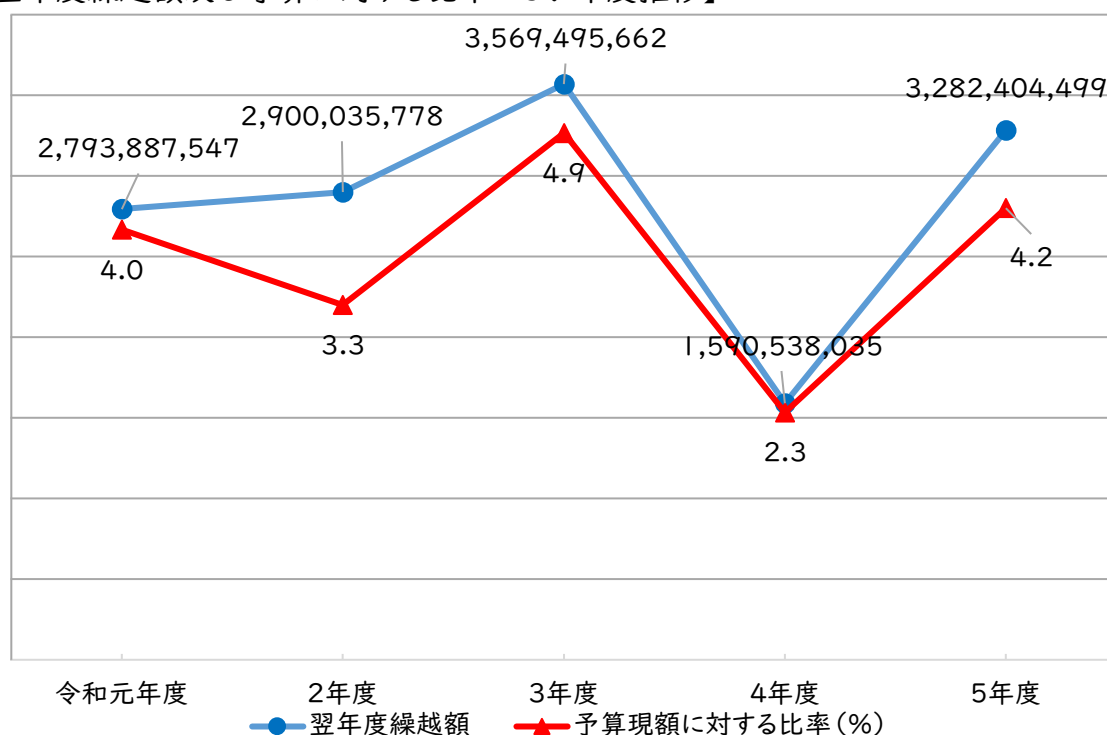
※**繰越明許費**：年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用すること。

※**事故繰越**：避けがたい事故により年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用すること。

【翌年度繰越額前年度対比】

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	予算現額に対する比率
5 年 度	円 1,960,404,230	円 1,245,610,269	円 76,390,000	円 (1) 3,282,404,499	% (2) 4.2
4 年 度	423,312,029	1,162,661,006	4,565,000	1,590,538,035	2.3
増 減	1,537,092,201	82,949,263	71,825,000	1,691,866,464	
前年度比	463.1%	107.1%	1673.4%	206.4%	

【翌年度繰越額及び予算に対する比率の5か年度推移】



翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

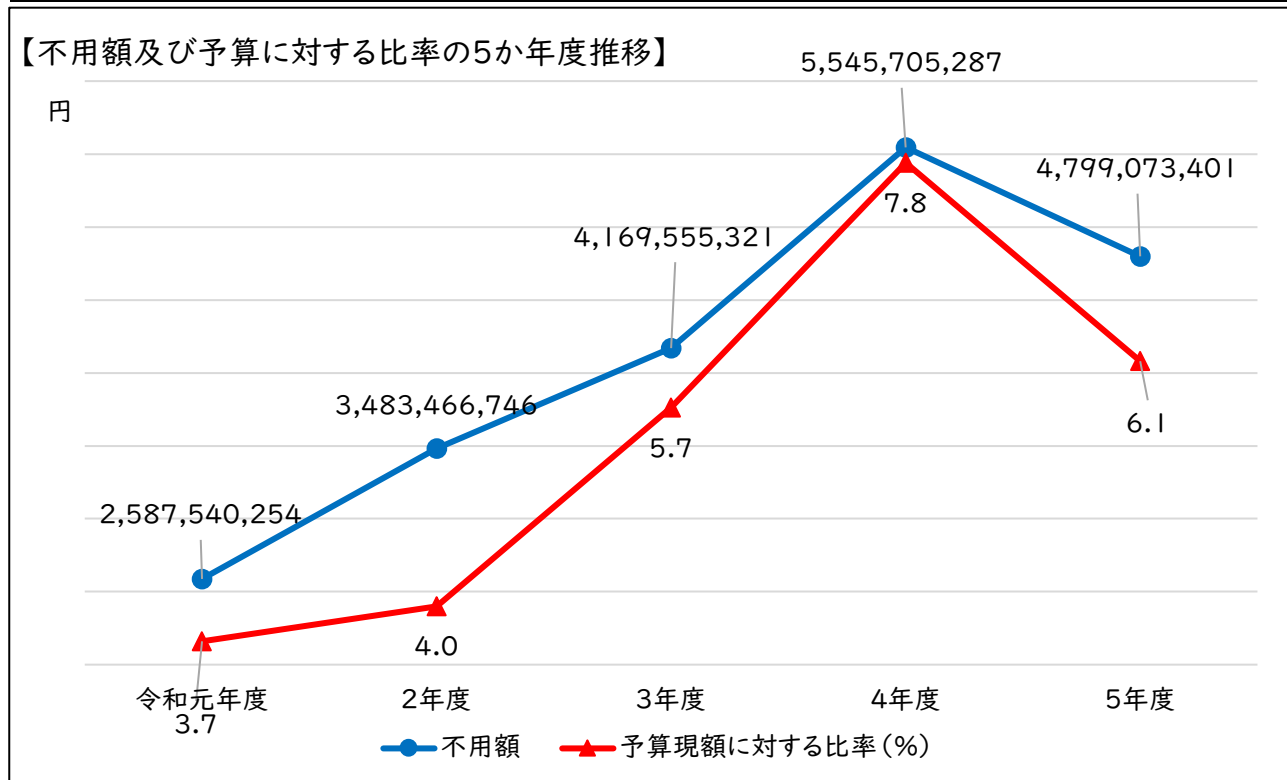
・第二中学校校舎改築事業	7億2,812万8,700円
・大久保小学校校舎改築事業	6億731万4,900円
・小学校大規模改造事業	3億9,358万5,000円
・芝園清掃工場延命化対策事業	2億6,466万3,000円
・橋りょう対策事業	2億5,970万円

⑥不用額

※**不用額**:歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要が無くなった金額である。

不用額は⁽¹⁾47億9,907万3,401円で、前年度に比べ、⁽²⁾7億4,663万1,886円の減少である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
5 年 度	円 78,354,649,035	円 (1) 4,799,073,401	% 6.1
4 年 度	70,754,063,662	5,545,705,287	7.8
増 減	7,600,585,373	(2) △746,631,886	
前年度比	110.7%	86.5%	



不用額が生じた主な科目は、次のとおりである。

・負担金補助及び交付金	12億7,521万781円
・委託料	8億6,051万9,318円
・扶助費	7億4,164万2,175円
・需用費	6億4,683万5,023円
・繰出金	4億4,051万9,825円

主な要因として、児童福祉費の不用額14億9,383万41円などがあげられる。

(3) 特別会計

①全特別会計の決算

【全特別会計決算前年度対比】

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	(1) 28,908,066,123	28,212,437,832	(2) 695,628,291	102.5
2. 歳出総額 B	(3) 28,506,640,896	27,589,900,344	(4) 916,740,552	103.3
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(5) 401,425,227	622,537,488	△221,112,261	64.5
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
継続費逡次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支額 E=C-D	(6) 401,425,227	622,537,488	(7) △221,112,261	64.5

歳入決算額は(1)289億806万6,123円で、前年度対比(2)6億9,562万8,291円(2.5%)の増加である。

歳出決算額は(3)285億664万896円で、前年度対比(4)9億1,674万552円(3.3%)の増加である。

特別会計における形式収支額は(5)4億142万5,227円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の(6)4億142万5,227円で、前年度対比(7)2億2,111万2,261円(35.5%)の減少である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

②各特別会計の決算

(ア) 国民健康保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	13,718,697,000	13,544,061,690	(1) 12,879,750,334	(3) 84,458,472	(5) 579,852,884	93.9	95.1
4年度	13,814,218,000	13,799,641,537	13,121,818,362	84,428,559	593,394,616	95.0	95.1
増減額	△95,521,000	△255,579,847	(2) △242,068,028	(4) 29,913	(6) △13,541,732		
前年度比	99.3%	98.1%	98.2%	100.0%	97.7%		

歳入決算額は(1) 128億7,975万334円で、前年度対比(2) 2億4,206万8,028円(1.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、県補助金87億1,062万4,294円、国民健康保険料27億8,829万6,353円及び一般会計繰入金10億3,924万4,309円である。

不納欠損額は(3) 8,445万8,472円で、前年度対比(4) 2万9,913円(0%)の増加、収入未済額は(5) 5億7,985万2,884円で、前年度対比(6) 1,354万1,732円(2.3%)の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は81.0%で、前年度対比0.7ポイントの低下である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	13,718,697,000	(1) 12,810,222,605	0	908,474,395	93.4
4年度	13,814,218,000	12,812,871,765	0	1,001,346,235	92.8
増減額	△95,521,000	(2) △2,649,160	0	△92,871,840	
前年度比	99.3%	100.0%	—	90.7%	

歳出決算額は(1) 128億1,022万2,605円で、前年度対比(2) 264万9,160円(0%)の減少である。支出済額の主なものは、療養諸費74億4,547万6,714円、医療給付費分25億3,806万5,091円、高額療養費11億136万7,756円及び後期高齢者支援金等分9億2,790万2,559円である。

不用額の主なものは、療養諸費6億8,944万2,286円、高額療養費1億3,355万1,244円、予備費2,694万801円、特定健康診査等事業費1,951万565円及び総務管理費1,755万6,887円である。

(イ) 介護保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5年度	14,686,256,000	13,636,137,027	(1) 13,598,960,251	(3) 6,412,710	(4) 30,764,066	92.6	99.7
4年度	13,634,116,000	12,759,510,058	12,721,508,139	6,579,370	31,422,549	93.3	99.7
増減額	1,052,140,000	876,626,969	(2) 877,452,112	△166,660	△658,483		
前年度比	107.7%	106.9%	106.9%	97.5%	97.9%		

歳入決算額は(1) 135億9,896万251円で、前年度対比(2) 8億7,745万2,112円(6.9%)の増加である。収入済額の主なものは、支払基金交付金33億2,206万1,755円、介護保険料26億7,023万9,313円、国庫負担金24億284万3,550円、一般会計繰入金20億9,695万4,686円及び県負担金17億6,713万8,497円である。

不納欠損額は(3) 641万2,710円で、前年度対比16万6,660円(2.5%)の減少、収入未済額は(4) 3,076万4,066円で、前年度対比65万8,483円(2.1%)の減少であり、全て介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.6%で、前年度対比で同率である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	14,686,256,000	(1) 13,273,095,073	0	1,413,160,927	90.4
4年度	13,634,116,000	12,412,548,818	0	1,221,567,182	91.0
増減額	1,052,140,000	(2) 860,546,255	0	191,593,745	
前年度比	107.7%	106.9%	—	115.7%	

歳出決算額は(1) 132億7,309万5,073円で、前年度対比(2) 8億6,054万6,255円(6.9%)の増加である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費112億8,667万9,256円、高額介護サービス等費3億6,772万5,818円、総務管理費2億7,759万9,387円、介護予防・生活支援サービス事業費2億6,999万2,505円及び包括的支援事業・任意事業費2億6,975万8,187円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費10億2,776万4,094円、介護予防・生活支援サービス事業費1億1,700万8,495円及び高額介護サービス等費1億1,682万4,182円である。

(ウ)後期高齢者医療特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
	円	円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
5年度	2,503,258,000	2,448,043,352	(1) 2,429,355,538	(3) 2,271,280	16,416,534	97.0	99.2
4年度	2,397,969,000	2,387,690,002	2,369,111,331	4,635,107	13,943,564	98.8	99.2
増減額	105,289,000	60,353,350	(2) 60,244,207	(4) △2,363,827	2,472,970		
前年度比	104.4%	102.5%	102.5%	49.0%	117.7%		

歳入決算額は(1) 24億2,935万5,538円で、前年度対比(2) 6,024万4,207円(2.5%)の増加である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料20億2,507万3,750円及び一般会計繰入金3億9,167万5,180円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料の(3) 227万1,280円で、前年度対比(4) 236万3,827円(51.0%)の減少、収入未済額は1,641万6,534円で、前年度対比247万2,970円(17.7%)の増加であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.1%で前年度対比で同率である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	2,503,258,000	(1) 2,423,323,218	0	79,934,782	96.8
4年度	2,397,969,000	2,364,479,761	0	33,489,239	98.6
増減額	105,289,000	(2) 58,843,457	0	46,445,543	
前年度比	104.4%	102.5%	—	238.7%	

歳出決算額は(1) 24億2,332万3,218円で、前年度対比(2) 5,884万3,457円(2.5%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金23億3,942万6,905円及び総務管理費7,198万2,317円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,442万9,095円及び予備費972万6,203円である。

(4) 債務残高

※**地方債**: 地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

※**債務負担行為**: 建設工事や土地を購入する場合などに、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度。将来の財政支出を約束する行為で予算として定めている。

① 地方債

令和4年度末 現在高	令和5年度 減少額	令和5年度末 現在高	前年度比
千円 50,057,459	千円 845,183	千円 49,212,276	% 98.3

② 債務負担行為

令和4年度末 現在高	令和5年度 増加額	令和5年度末 現在高	前年度比
千円 15,778,710	千円 3,120,833	千円 18,899,543	% 119.8

③ 債務残高(①+②)

令和4年度末 現在高	令和5年度 増加額	令和5年度末 現在高	前年度比
千円 65,836,169	千円 2,275,650	千円 68,111,819	% 103.5

3 普通会計決算等

(1) 決算の規模

普通会計とは、総務省による地方財政状況調査(決算統計)上での区分であり、この決算統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ4億1,090万3千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

① 歳入

普通会計の歳入決算額は738億5,397万4千円で、前年度対比73億6,174万円(11.1%)の増加である。

市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は409億6,429万1千円で構成比

55.5%、前年度対比22億2,554万6千円(5.7%)の増加である。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は328億8,968万3千円で構成比44.5%、前年度対比51億3,619万4千円(18.5%)の増加である。

② 歳出

普通会計の歳出決算額は698億6,226万8千円で、前年度対比66億5,389万3千円(10.5%)の増加である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が366億1,912万7千円で構成比52.4%、前年度対比6億6,448万円(1.8%)の増加、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は577億1,700万8千円で構成比82.6%、前年度対比7億330万3千円(1.2%)の増加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が104億2,859万1千円で構成比14.9%、前年度対比51億8,231万7千円(98.8%)の増加である。

③ 実質収支

普通会計における実質収支では、34億2,855万9千円と黒字を計上しており、前年度対比4億8,587万5千円(16.5%)の増加となっている。

実質単年度収支では、令和4年度は29億4,076万円の赤字となっていたが、令和5年度は、11億1,283万2千円の赤字となっている。

(2) 財政指標

※**財政力指数**: 地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値である。この指数が高いほど、財源に余裕があるものとされており、1.00以上になると、自立して自主的に財政運用ができることになり、普通交付税が交付されない。

※**実質収支比率**: 標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。剰余金・欠損金の状況を示すもので、3～5%程度が望ましいとされている。

※**経常収支比率**: 財政構造の弾力性(柔軟性)を示す。この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということであり、一般的に75%～80%が適正とされている。

財政指標では、財政力指数が0.89で、前年度対比0.02ポイントの低下である。実質収支比率は9.5%で、前年度対比1.2ポイントの上昇、経常収支比率が96.9%で前年度対比0.7ポイントの低下となっている。(P60表参照)

4 総括

令和5年度一般会計決算額は、歳入総額が742億6,487万7千円で、対前年度73億6,319万7千円(11.0%)の増加、歳出総額が702億7,317万1千円で、対前年度66億5,535万1千円(10.5%)の増加となっている。

歳入では、市税が対前年度5億7,787万1千円(1.9%)の増加となっている。その主なものとして、市民税では、個人所得の増加がみられたことで個人市民税が3億2,164万7千円増加し、固定資産税・都市計画税では、宅地造成に伴う地目変更などにより、固定資産税が2億204万円、都市計画税が5,194万4千円の増加となっている。

次に、国庫支出金では対前年度22億3,151万6千円(17.3%)の増加となっている。その要因は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で14億1,395万8千円、就学前教育・保育施設整備交付金で8億8,512万5千円、子どものための教育・保育給付費交付金で5億2,463万8千円などが増加したことによるものである。

歳出は、大久保小学校校舎改築事業が11億994万1千円、住民税非課税世帯生活支援給付金(追加分)支給事業が11億88万1千円、(仮称)向山こども園整備事業が9億4,432万9千円増加した一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が14億427万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が4億640万円の減少となっている。

以上、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業を始めとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減はあるものの、歳入歳出ともに増加している。

市税の収納率については、年々上昇傾向が見受けられ、令和5年度は96.7パーセントで、対前年度0.1ポイント上昇している。

納付方法の拡大や納税コールセンターによる市税等の収納率向上を図ってきたことによるもので、今後もこの傾向が継続するよう期待するものである。

収入未済額については、一般会計で対前年度5,362万円の増加となっており、特別会計では、1,172万7千円の減少となっている。

引き続き、債権管理課と収入未済を所管する各担当課とが連携し、適切な進行管理と早期対応、発生抑止に努められたい。

次に、債務残高の状況は681億1,181万9千円であり、対前年度22億7,565万円の増加となっている。その内訳は、地方債が8億4,518万3千円減少した一方、債務負担行為が31億2,083万3千円の増加となっている。

今後も公共施設の更新等の必要性が高まる中、債務負担行為に関しては、事業実施中のものについて計画的な支出に努めるほか、今後、事業実施が予定されているものについても、後年度の負担を見据えた計画的な支出に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みの推進を期待するものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%で、前年度比0.7ポイントの減となったものの、本市の財政構造は依然として硬直度が高い状況が継続しており、さらに財政力指数も逡減傾向にある。

今後の財政運営においては依然として予断を許さない中、少子高齢社会への対応、物価高騰

の影響への対応など懸念材料が多数存在するが、引き続き、効率的な経営管理手法の検討や、国や県の交付金等を活用するなど財源の確保に努められたい。

そして、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化を図るとともに、SDGsの17の目標の達成を見据えた行政活動の展開により、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

第7 審 査 の 概 要

I 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

【歳入調定額に対する収入状況】

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	75,733,647,136	74,264,877,238	98.1	70,208,057	0.1	1,398,561,841	1.8
特別会計	29,628,242,069	28,908,066,123	97.6	93,142,462	0.3	627,033,484	2.1
合 計	105,361,889,205	103,172,943,361	97.9	163,350,519	0.2	2,025,595,325	1.9

【歳出予算額に対する支出状況】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	不 用 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	繰 越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	78,354,649,035	70,273,171,135	89.7	1,960,404,230	1,245,610,269	76,390,000	4.2	4,799,073,401	6.1
特別会計	30,908,211,000	28,506,640,896	92.2	0	0	0	0.0	2,401,570,104	7.8
合 計	109,262,860,035	98,779,812,031	90.4	1,960,404,230	1,245,610,269	76,390,000	3.0	7,200,643,505	6.6

2 一 般 会 計

(1) 歳 入 の 概 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 78,354,649,035	円 75,733,647,136	円 74,264,877,238	円 70,208,057	円 1,398,561,841	% 94.8	% 98.1
4 年 度	70,754,063,662	68,324,182,894	66,901,679,831	77,561,691	1,344,941,372	94.6	97.9
増 減	7,600,585,373	7,409,464,242	7,363,197,407	△7,353,634	53,620,469		
前年度比	110.7%	110.8%	111.0%	90.5%	104.0%		

第1款 市 税(構成比41.0%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
5 年 度	現年課税分	円 30,117,755,000	円 30,478,154,641	円 30,253,824,640	円 137,425	円 224,192,576	% 100.5	% 99.3
	滞納繰越分	247,991,000	988,388,127	185,149,770	61,171,721	742,066,636	74.7	18.7
	合 計	30,365,746,000	31,466,542,768	30,438,974,410	61,309,146	966,259,212	100.2	96.7
4 年 度		29,821,707,000	30,907,312,142	29,861,103,430	68,534,525	977,674,187	100.1	96.6
増 減		544,039,000	559,230,626	577,870,980	△7,225,379	△11,414,975		
前年度比		101.8%	101.8%	101.9%	89.5%	98.8%		

市税収入済額の令和元年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
指 数	106.0	104.0	101.4	99.6	100.0
構 成 比	41.0%	44.6%	42.2%	34.4%	43.3%

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			5年度	4年度			5年度	4年度			5年度	4年度
市 民 税	円 15,171,821,967	円 15,032,283,900	% 99.1	% 98.8	円 712,251,258	円 119,743,363	% 16.8	% 16.4	円 15,884,073,225	円 15,152,027,263	% 95.4	% 95.2
固 定 資 産 税	11,701,032,200	11,635,474,677	99.4	99.5	209,510,052	50,134,980	23.9	29.1	11,910,542,252	11,685,609,657	98.1	98.1
軽自動車税	165,418,200	162,344,200	98.1	97.9	13,878,828	2,863,689	20.6	16.3	179,297,028	165,207,889	92.1	91.0
市 た ば こ 税	946,432,874	946,432,874	100.0	100.0	—	—	—	—	946,432,874	946,432,874	100.0	100.0
都 市 計 画 税	2,493,449,400	2,477,288,989	99.4	99.4	52,747,989	12,407,738	23.5	28.6	2,546,197,389	2,489,696,727	97.8	97.8
合 計	30,478,154,641	30,253,824,640	99.3	99.1	988,388,127	185,149,770	18.7	20.0	31,466,542,768	30,438,974,410	96.7	96.6

前年度に比べ、市税調定額は559,230,626円(1.8%)増加、収入済額は577,870,980円(1.9%)増加し、徴収率は96.7%(前年度96.6%)である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 97,857	% 101.0	人 96,881	% 101.2	人 95,775	% 101.4
固 定 資 産 税	人 57,063	100.2	人 56,933	100.7	人 56,530	101.6
軽 自 動 車 税	台 24,630	100.9	台 24,406	101.7	台 23,993	100.8
市 た ば こ 税	件 6	100.0	件 6	6.4	件 94	103.3
都 市 計 画 税	人 54,044	100.2	人 53,928	100.5	人 53,674	101.8

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 31,466,542,768	% 101.8	円 30,907,312,142	% 102.5	円 30,160,573,918	% 101.2
市民1人当たり調定額	178,822	101.8	175,628	102.5	171,352	101.3
1世帯当たり調定額	383,140	100.6	380,749	101.5	374,945	100.6
人 口	人 175,966	100.0	人 175,982	100.0	人 176,015	99.9
世 帯 数	世帯 82,128	101.2	世帯 81,175	100.9	世帯 80,440	100.6

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比
市 民 税	個 人	円 14,414,711,473	% 45.8	% 102.2	円 14,108,268,924	% 45.6	% 102.8	円 13,723,914,468	% 45.5	% 99.5
	法 人	1,469,361,752	4.7	99.2	1,481,065,393	4.8	98.2	1,508,373,952	5.0	110.8
	小 計	15,884,073,225	50.5	101.9	15,589,334,317	50.4	102.3	15,232,288,420	50.5	100.5
固定資産税		11,910,542,252	37.8	101.8	11,704,236,364	37.9	102.5	11,423,261,548	37.9	101.5
軽自動車税		179,297,028	0.6	101.8	176,144,758	0.6	106.1	165,987,965	0.6	104.4
市たばこ税		946,432,874	3.0	100.2	944,632,492	3.0	103.2	915,146,844	3.0	107.6
都市計画税		2,546,197,389	8.1	102.1	2,492,964,211	8.1	102.8	2,423,889,141	8.0	101.4
合 計		31,466,542,768	100.0	101.8	30,907,312,142	100.0	102.5	30,160,573,918	100.0	101.2

第2款 地方譲与税（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	円 286,486,000	円 294,519,294	円 294,519,294	円 0	円 0	% 102.8	% 100.0
4 年 度	284,661,000	293,338,876	293,338,876	0	0	103.0	100.0
増 減	1,825,000	1,180,418	1,180,418	0	0		
前年度比	100.6%	100.4%	100.4%	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	68,358,000 円	68,066,000 円	292,000 円
自動車重量譲与税	206,080,000	203,735,000	2,345,000
森林環境譲与税	18,430,000	18,430,000	0
特別とん譲与税	1,651,294	3,107,876	△1,456,582
合 計	294,519,294	293,338,876	1,180,418

第3款 利子割交付金（構成比0.0％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 13,000,000	円 16,201,000	円 16,201,000	円 0	円 0	% 124.6	% 100.0
4 年 度	16,000,000	19,914,000	19,914,000	0	0	124.5	100.0
増 減	△3,000,000	△3,713,000	△3,713,000	0	0		
前年度比	81.3%	81.4%	81.4%	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づき、利子等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第4款 配当割交付金（構成比0.3％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 204,000,000	円 229,998,000	円 229,998,000	円 0	円 0	% 112.7	% 100.0
4 年 度	158,000,000	201,234,000	201,234,000	0	0	127.4	100.0
増 減	46,000,000	28,764,000	28,764,000	0	0		
前年度比	129.1%	114.3%	114.3%	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づき、配当等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 175,000,000	円 275,874,000	円 275,874,000	円 0	円 0	% 157.6	% 100.0
4 年 度	192,000,000	160,880,000	160,880,000	0	0	83.8	100.0
増 減	△17,000,000	114,994,000	114,994,000	0	0		
前年度比	91.1%	171.5%	171.5%	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づき、特定株式等の譲渡に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 317,000,000	円 321,036,000	円 321,036,000	円 0	円 0	% 101.3	% 100.0
4 年 度	314,000,000	302,631,000	302,631,000	0	0	96.4	100.0
増 減	3,000,000	18,405,000	18,405,000	0	0		
前年度比	101.0%	106.1%	106.1%	—	—		

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づき、法人の事業所得等に係る県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて（経過措置あり）交付される収入で、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比5.6％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 4,328,000,000	円 4,143,434,000	円 4,143,434,000	円 0	円 0	% 95.7	% 100.0
4 年 度	4,143,682,000	4,124,071,000	4,124,071,000	0	0	99.5	100.0
増 減	184,318,000	19,363,000	19,363,000	0	0		
前年度比	104.4%	100.5%	100.5%	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づき、県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付される収入である。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 43,001,000	円 50,779,655	円 50,779,655	円 0	円 0	% 118.1	% 100.0
4 年 度	50,001,000	44,201,544	44,201,544	0	0	88.4	100.0
増 減	△7,000,000	6,578,111	6,578,111	0	0		
前年度比	86.0%	114.9%	114.9%	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づき、県税である自動車税（環境性能割）の一部が市の道路延長や面積に応じて交付される収入である。

第9款 地方特例交付金（構成比0.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 171,000,000	円 161,211,000	円 161,211,000	円 0	円 0	% 94.3	% 100.0
4 年 度	155,000,000	181,998,000	181,998,000	0	0	117.4	100.0
増 減	16,000,000	△20,787,000	△20,787,000	0	0		
前年度比	110.3%	88.6%	88.6%	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補填するため国から交付される収入である。

第10款 地方交付税（構成比4.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 3,214,154,000	円 3,248,142,000	円 3,248,142,000	円 0	円 0	% 101.1	% 100.0
4 年 度	2,863,301,000	2,942,737,000	2,942,737,000	0	0	102.8	100.0
増 減	350,853,000	305,405,000	305,405,000	0	0		
前年度比	112.3%	110.4%	110.4%	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、この内訳は、普通交付税30億6,328万4,000円、特別交付税1億8,135万5,000円及び震災復興特別交付税350万3,000円である。

収入済額は、前年度に比べ普通交付税、特別交付税は増加し、震災復興特別交付税は減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 13,000,000	円 11,970,000	円 11,970,000	円 0	円 0	% 92.1	% 100.0
4 年 度	16,000,000	13,040,000	13,040,000	0	0	81.5	100.0
増 減	△3,000,000	△1,070,000	△1,070,000	0	0		
前年度比	81.3%	91.8%	91.8%	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長及び直近の国政調査の結果による人口集中地区人口に応じて交付される収入である。

第12款 分担金及び負担金（構成比1.1%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 878,172,500	円 826,592,547	円 816,538,791	円 812,770	円 9,240,986	% 93.0	% 98.8
4 年 度	845,167,000	818,738,081	807,473,765	1,615,690	9,648,626	95.5	98.6
増 減	33,005,500	7,854,466	9,065,026	△802,920	△407,640		
前年度比	103.9%	101.0%	101.1%	50.3%	95.8%		

第13款 使用料及び手数料（構成比1.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 1,236,809,000	円 1,247,566,690	円 1,216,505,311	円 3,814	円 31,057,565	% 98.4	% 97.5
4 年 度	1,264,150,000	1,271,709,629	1,241,974,605	34,540	29,700,484	98.2	97.7
増 減	△27,341,000	△24,142,939	△25,469,294	△30,726	1,357,081		
前年度比	97.8%	98.1%	97.9%	11.0%	104.6%		

第14款 国庫支出金（構成比20.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 15,868,768,221	円 15,097,820,793	円 15,097,820,793	円 0	円 0	% 95.1	% 100.0
4 年 度	14,974,361,471	12,866,305,185	12,866,305,185	0	0	85.9	100.0
増 減	894,406,750	2,231,515,608	2,231,515,608	0	0		
前年度比	106.0%	117.3%	117.3%	—	—		

第15款 県支出金（構成比5.9%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 4,766,570,000	円 4,369,082,447	円 4,369,082,447	円 0	円 0	% 91.7	% 100.0
4 年 度	4,301,159,000	3,985,601,791	3,985,601,791	0	0	92.7	100.0
増 減	465,411,000	383,480,656	383,480,656	0	0		
前年度比	110.8%	109.6%	109.6%	—	—		

第16款 財産収入（構成比0.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 454,771,000	円 471,641,680	円 471,641,680	円 0	円 0	% 103.7	% 100.0
4 年 度	101,964,000	104,408,605	104,254,505	0	154,100	102.2	99.9
増 減	352,807,000	367,233,075	367,387,175	0	△154,100		
前年度比	446.0%	451.7%	452.4%	—	皆減		

第17款 寄 附 金(構成比0.1%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 57,280,000	円 52,485,098	円 52,485,098	円 0	円 0	% 91.6	% 100.0
4 年 度	6,653,000	11,809,364	11,809,364	0	0	177.5	100.0
増 減	50,627,000	40,675,734	40,675,734	0	0		
前年度比	861.0%	444.4%	444.4%	—	—		

第18款 繰 入 金(構成比5.8%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 4,527,765,000	円 4,316,758,077	円 4,316,758,077	円 0	円 0	% 95.3	% 100.0
4 年 度	2,998,001,564	2,940,545,454	2,940,545,454	0	0	98.1	100.0
増 減	1,529,763,436	1,376,212,623	1,376,212,623	0	0		
前年度比	151.0%	146.8%	146.8%	—	—		

繰入金の収入済額の比較は次表のとおりである。

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	5,660,900 円	4,236,360 円	1,424,540 円
公共施設等再生整備基金繰入金	1,179,016,982	128,841,282	1,050,175,700
平和基金繰入金	0	89,320	△89,320
国際交流基金繰入金	0	0	0
社会福祉基金繰入金	0	0	0
災害見舞基金繰入金	90,000	1,105,000	△1,015,000
すこやか子育て基金繰入金	19,501,000	15,750,000	3,751,000
海浜公園管理運営基金繰入金	48,817,935	35,051,262	13,766,673
緑のふるさと基金繰入金	879,677	883,863	△4,186
教育文化振興基金繰入金	1,429,725	939,997	489,728
青少年音楽振興基金繰入金	3,238,098	3,360,051	△121,953
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	7,123,760	288,319	6,835,441
市債管理基金繰入金	1,450,000,000	450,000,000	1,000,000,000
財政調整基金繰入金	1,600,000,000	2,300,000,000	△700,000,000
森林環境譲与税基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000
基金繰入金 合計	4,316,758,077	2,940,545,454	1,376,212,623

第19款 繰越金（構成比2.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 1,783,859,314	円 1,783,859,491	円 1,783,859,491	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
4 年 度	1,866,119,627	1,866,120,481	1,866,120,481	0	0	100.0	100.0
増 減	△82,260,313	△82,260,990	△82,260,990	0	0		
前年度比	95.6%	95.6%	95.6%	—	—		

第20款 諸 収 入 (構成比3.1%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 2,255,954,000	円 2,703,719,596	円 2,303,633,191	円 8,082,327	円 392,004,078	% 102.1	% 85.2
4 年 度	2,260,123,000	2,716,573,742	2,381,432,831	7,376,936	327,763,975	105.4	87.7
増 減	△4,169,000	△12,854,146	△77,799,640	705,391	64,240,103		
前年度比	99.8%	99.5%	96.7%	109.6%	119.6%		

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	44,193,227 円	43,800,327 円	0 円	392,900 円
市 預 金 利 子	10,647	10,647	0	0
貸付金元利収入	626,883,224	619,493,474	0	7,389,750
受託事業収入	113,193,735	113,193,735	0	0
収益事業収入	160,000,000	160,000,000	0	0
雑 入	1,759,438,763	1,367,135,008	8,082,327	384,221,428
合 計	2,703,719,596	2,303,633,191	8,082,327	392,004,078

第21款 市 債 (構成比6.3%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
5 年 度	円 7,394,313,000	円 4,644,413,000	円 4,644,413,000	円 0	円 0	% 62.8	% 100.0
4 年 度	4,122,013,000	2,551,013,000	2,551,013,000	0	0	61.9	100.0
増 減	3,272,300,000	2,093,400,000	2,093,400,000	0	0		
前年度比	179.4%	182.1%	182.1%	—	—		

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円
公共施設等除却事業債	63,700,000	50,700,000	13,000,000
社会福祉施設整備事業債	1,188,200,000	887,200,000	301,000,000
廃棄物処理施設整備事業債	442,000,000	172,100,000	269,900,000
道 路 整 備 事 業 債	401,400,000	207,700,000	193,700,000
都 市 計 画 事 業 債	638,000,000	323,200,000	314,800,000
市営住宅建設事業債	39,800,000	35,100,000	4,700,000
消防施設整備事業債	434,500,000	402,700,000	31,800,000
災 害 対 策 整 備 債	11,500,000	0	11,500,000
義務教育施設整備事業債	3,863,800,000	2,269,700,000	1,594,100,000
高等学校施設整備事業債	2,800,000	2,800,000	0
社会教育施設等整備事業債	35,100,000	19,700,000	15,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	273,513,000	273,513,000	0
合 計	7,394,313,000	4,644,413,000	2,749,900,000

(2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
					支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
5年度	円 78,354,649,035	円 70,273,171,135	円 3,282,404,499	円 4,799,073,401	% 89.7	% 4.2	% 6.1
4年度	70,754,063,662	63,617,820,340	1,590,538,035	5,545,705,287	89.9	2.3	7.8
増 減	7,600,585,373	6,655,350,795	1,691,866,464	△ 746,631,886			
前年度比	110.7%	110.5%	206.4%	86.5%			

歳出決算額の増加の主なものは、民生費31億6,699万6,935円であり、減少の主なものは、総務費4億1,084万6,614円である。

構成比の高いものは、民生費45.0%、教育費15.0%及び総務費10.2%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
令和5年度	70,273,171,135	3,282,404,499	4,799,073,401	89.7
4年度	63,617,820,340	1,590,538,035	5,545,705,287	89.9
3年度	65,099,083,795	3,569,495,662	4,169,555,321	89.4
2年度	80,702,468,023	2,900,035,778	3,483,466,746	92.7

各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
	円	円
5年度	6,655,350,795	1,691,866,464
4年度	△1,481,263,455	△1,978,957,627
3年度	△15,603,384,228	669,459,884

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ16億9,186万6,464円の増加である。

区 分	予 算 現 額	継続費繰次繰越		繰越明許費		事 故 繰 越	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	7,660,620,639	1,358,225	0.0	20,735,000	0.3	5,830,000	0.0
民生費	34,440,613,107	25,509,900	0.1	279,278,886	0.8	70,560,000	0.2
衛生費	6,699,977,421	280,107,400	4.2	23,229,470	0.3	—	—
土木費	5,676,212,690	—	—	517,281,913	9.1	—	—
消防費	2,670,799,046	—	—	11,500,000	0.4	—	—
教育費	13,035,610,102	1,653,428,705	12.7	393,585,000	3.0	—	—
歳出合計	78,354,649,035	1,960,404,230	2.5	1,245,610,269	1.6	76,390,000	0.1

不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ7億4,663万1,886円の減少である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	円	%
議 会 費	441,248,000	15,594,938	3.5
総 務 費	7,660,620,639	496,251,157	6.5
民 生 費	34,440,613,107	2,458,109,232	7.1
衛 生 費	6,699,977,421	788,560,979	11.8
労 働 費	11,622,000	1,199,330	10.3
農 林 水 産 業 費	113,017,000	14,692,299	13.0
商 工 費	1,190,801,095	141,855,716	11.9
土 木 費	5,676,212,690	356,202,569	6.3
消 防 費	2,670,799,046	66,413,851	2.5
教 育 費	13,035,610,102	433,646,974	3.3
公 債 費	5,632,302,000	9,044,613	0.2
諸 支 出 金	764,324,192	0	0.0
予 備 費	17,501,743	17,501,743	100.0
合 計	78,354,649,035	4,799,073,401	6.1

第1款 議 会 費（構成比0.6％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 441,248,000	円 425,653,062	円 0	円 15,594,938	% 96.5
4 年 度	441,426,000	430,220,350	0	11,205,650	97.5
増 減	△ 178,000	△4,567,288	0	4,389,288	
前年度比	100.0%	98.9%	—	139.2%	

第2款 総 務 費（構成比10.2％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 7,660,620,639	円 7,136,446,257	円 27,923,225	円 496,251,157	% 93.2
4 年 度	8,011,322,556	7,547,292,871	0	464,029,685	94.2
増 減	△350,701,917	△410,846,614	27,923,225	32,221,472	
前年度比	95.6%	94.6%	皆増	106.9%	

総務費の支出済額の内訳は、総務管理費56億8,950万768円、徴税費8億2,839万4,990円、戸籍住民基本台帳費3億5,940万4,921円、選挙費1億7,815万1,920円、統計調査費3,184万3,514円及び監査委員費4,915万144円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
総 務 管 理 費	企 画 費	習志野文化ホール再生事業 (基本設計・実施設計に係る支援業務委託)	1,358,225 円

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等事務費	18,755,000 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	証明書コンビニ交付事業	1,980,000

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	財産管理費	旧屋敷公民館解体事業	5,830,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

なお、増減額の上位3科目について抜粋、以下の款についても同じとする。

増加科目

習志野市長・市議会議員選挙費	98,064,238円
賦課徴収費	53,149,498円
一般管理費	50,465,752円

減少科目

人事管理費	△532,479,733円
参議院議員選挙費	△87,851,571円
財産管理費	△52,688,126円

第3款 民生費（構成比45.0%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	34,440,613,107	31,607,155,089	375,348,786	2,458,109,232	91.8
4年度	31,737,544,832	28,440,158,154	90,083,327	3,207,303,351	89.6
増減	2,703,068,275	3,166,996,935	285,265,459	△749,194,119	
前年度比	108.5%	111.1%	416.7%	76.6%	

民生費の支出済額の内訳は、社会福祉費116億4,801万4,172円、児童福祉費157億2,872万4,621円、生活保護費42億545万6,349円及び国民年金事務取扱費2,495万9,947円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	地域子ども・子育て支援事業 (子ども・子育て支援事業計画 策定支援業務委託)	3,960,000 円
	こども園費	(仮称)藤崎こども園整備事業 (園舎建設工事)	21,549,900

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯 生活支援給付金(追加分) 支給事業	30,273,000 円
		住民税均等割のみ課税世帯 生活支援給付金(追加分) 支給事業	62,793,058
		住民税非課税及び均等割のみ課税世帯 生活支援給付金(こども加算) 支給事業	139,578,090
	老人福祉施設費	介護施設等整備事業	23,189,000
児 童 福 祉 費	児童福祉措置費	子どもの成長応援臨時給付金 (県外転入児童)支給事業	9,676,522
		未就学児の成長応援臨時給付金 支給事業	13,769,216

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
社 会 福 祉 費	老人福祉施設費	介護施設等整備事業	70,560,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

児童福祉総務費	1,380,700,859円
こども園費	1,186,783,359円
社会福祉総務費	247,759,099円

減少科目

老人福祉施設費	△105,679,901円
生活保護総務費	△104,432,843円
児童福祉措置費	△78,630,675円

第4款 衛 生 費（構成比8.0%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
5 年 度	6,699,977,421	5,608,079,572	303,336,870	788,560,979	83.7
4 年 度	6,178,654,520	5,472,368,267	67,254,421	639,031,832	88.6
増 減	521,322,901	135,711,305	236,082,449	149,529,147	
前年度比	108.4%	102.5%	451.0%	123.4%	

衛生費の支出済額の内訳は、保健衛生費26億37万4,838円、清掃費30億763万3,734円及び上水道費7万1,000円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費遞次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
清 掃 費	清 掃 総 務 費	新清掃工場建設等検討事業 (新清掃工場検討に係るPFI導入検討業務)	2,576,500 円
		新清掃工場建設等検討事業 (新清掃工場検討に係る環境影響評価 及び施設整備基本計画策定業務委託)	12,867,900
	塵 芥 処 理 費	芝園清掃工場延命化対策事業	264,663,000

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
保 健 衛 生 費	予 防 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,179,470 円
清 掃 費	塵 芥 処 理 費	芝園清掃工場運営費	17,050,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

母子保健費	251,826,637円
塵芥処理費	236,847,184円
清掃総務費	134,386,463円

減少科目

予防費	△462,789,717円
保健総務費	△43,690,256円
環境対策費	△25,358,540円

第5款 労働費（構成比0.0%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	11,622,000	10,422,670	0	1,199,330	89.7
4年度	11,035,000	10,228,462	0	806,538	92.7
増 減	587,000	194,208	0	392,792	
前年度比	105.3%	101.9%	—	148.7%	

第6款 農林水産業費（構成比0.1%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	113,017,000	98,324,701	0	14,692,299	87.0
4年度	95,515,000	88,005,794	0	7,509,206	92.1
増 減	17,502,000	10,318,907	0	7,183,093	
前年度比	118.3%	111.7%	—	195.7%	

第7款 商 工 費（構成比1.5%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 1,190,801,095	円 1,048,945,379	円 0	円 141,855,716	% 88.1
4 年 度	1,313,044,145	975,179,082	328,852,095	9,012,968	74.3
増 減	△122,243,050	73,766,297	△328,852,095	132,842,748	
前年度比	90.7%	107.6%	0.0%	1,573.9%	

第8款 土 木 費（構成比6.8%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	円 5,676,212,690	円 4,802,728,208	円 517,281,913	円 356,202,569	% 84.6
4 年 度	5,326,690,710	4,709,621,001	210,411,690	406,658,019	88.4
増 減	349,521,980	93,107,207	306,870,223	△50,455,450	
前年度比	106.6%	102.0%	245.8%	87.6%	

土木費の支出済額の内訳は、土木管理費7億51万4,549円、道路橋りょう費5億606万8,365円、都市計画費34億2,657万7,048円及び住宅費1億6,956万8,246円である。
翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路維持費	橋りょう対策事業	259,700,000 円
都市計画費	都市計画総務費	鷺沼特定土地地区画整理事業	12,029,000
	街路事業費	3・3・1号線整備事業	32,362,494
		3・3・3号線整備事業	108,686,748
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	16,487,711
		千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	7,135,960
		3・4・8号線整備事業	29,580,000
	公園費	近隣(防災)公園整備事業	51,300,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

街路事業費	487,491,047円
道路新設改良費	140,339,295円
土木総務費	42,221,194円

減少科目

道路維持費	△352,425,930円
都市計画総務費	△185,614,227円
道路橋りょう総務費	△32,952,858円

第9款 消 防 費(構成比3.7%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5年度	2,670,799,046	2,592,885,195	11,500,000	66,413,851	97.1
4年度	2,374,715,000	2,198,257,888	135,753,500	40,703,612	92.6
増 減	296,084,046	394,627,307	△124,253,500	25,710,239	
前年度比	112.5%	118.0%	8.5%	163.2%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	災 害 対 策 費	災 害 対 策 事 業	11,500,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

消防施設費	415,061,009円
非常備消防費	4,946,295円

減少科目

災害対策費	△14,659,690円
常備消防費	△10,720,307円

第10款 教 育 費（構成比15.0%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5 年 度	13,035,610,102	10,554,949,423	2,047,013,705	433,646,974	81.0
4 年 度	9,447,083,300	8,010,714,855	758,183,002	678,185,443	84.8
増 減	3,588,526,802	2,544,234,568	1,288,830,703	△244,538,469	
前年度比	138.0%	131.8%	270.0%	63.9%	

教育費の支出済額の内訳は、教育総務費9億1,960万879円、小学校費35億1,774万9,187円、中学校費17億5,185万1,565円、高等学校費7億597万3,764円、幼稚園費2億3,565万7,672円、社会教育費12億7,045万386円及び保健体育費21億5,366万5,970円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	607,314,900 円
		小学校長寿命化改修事業 (向山小学校長寿命化改修工事)	129,890,847
		大久保東小学校校舎改築事業 (校舎改築設計業務委託)	27,295,000
		小学校長寿命化改修事業 (屋敷小学校長寿命化改修工事)	13,660,900
中学校費	学校建設費	第二中学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	728,128,700
		中学校長寿命化改修事業 (第一中学校長寿命化改修工事)	144,549,958
社会教育費	青年の家費	青年の家長寿命化改修事業 (青年の家長寿命化改修設計業務委託)	2,588,400

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	393,585,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

学校建設費(小)	1,564,811,589円
学校建設費(中)	1,174,360,780円
総合教育センター費	50,115,339円

減少科目

学校給食センター費	△104,004,291円
学校建設費(高)	△96,147,728円
文化振興費	△82,887,096円

第11款 公 債 費（構成比8.0％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	％
5 年 度	5,632,302,000	5,623,257,387	0	9,044,613	99.8
4 年 度	5,450,496,000	5,439,715,076	0	10,780,924	99.8
増 減	181,806,000	183,542,311	0	△1,736,311	
前年度比	103.3％	103.4％	—	83.9％	

公債費の支出済額の内訳は、元金54億8,959万6,578円及び利子1億3,366万809円である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、18.5％である。

本年度の市債発行額46億4,441万3,000円を前年度末残高に加え、償還元金54億8,959万6,578円を差引いた本年度末現在高は492億1,227万5,208円である。

第12款 諸支出金（構成比1.1％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	％
5 年 度	764,324,192	764,324,192	0	0	100.0
4 年 度	296,058,540	296,058,540	0	0	100.0
増 減	468,265,652	468,265,652	0	0	
前年度比	258.2％	258.2％	—	—	

諸支出金の支出済額の内訳は、森林環境譲与税基金費1,843万1,029円、市債管理基金費7億4,459万9,821円及び財政調整基金費129万3,342円である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

市債管理基金費 468,198,753円

第13款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
5 年 度	円 100,000,000	円 0	円 82,498,257	円 17,501,743	% 82.5
4 年 度	100,000,000	0	29,521,941	70,478,059	29.5
増 減	0	0	52,976,316	△52,976,316	
前年度比	100.0%	—	279.4%	24.8%	

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	11	70,252,639	85.2	役務費、委託料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金 利子及び割引料
3 民 生 費	27	6,074,780	7.4	委託料
4 衛 生 費	0	0	0.0	
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	0	0	0.0	
9 消 防 費	2	1,699,546	2.0	旅費、委託料
10教 育 費	1	2,414,100	2.9	負担金補助及び交付金
11公 債 費	0	0	0.0	
12 諸支出金	2	2,057,192	2.5	積立金
合計(充用総額)	43	82,498,257	100.0	

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 (年 間 平 均)	世帯 18,761	世帯 19,560	% 95.9
加 入 者 数 (年 間 平 均)	人 26,486	人 27,985	94.6
診 療 件 数	件 288,280	件 295,737	97.5
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,088.4	件 1,056.8	103.0
保 険 料 調 定 額 (現 年 度 分) (うち介護保険料相当分)	円 2,855,898,400 (262,221,800)	円 3,065,425,800 (281,266,750)	93.2
療 養 諸 費 費 用 額	10,097,258,881	10,312,249,108	97.9
保 険 者 負 担 額	7,412,082,369	7,588,948,521	97.7
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,098,762,881	1,091,287,136	100.7
1人当たり療養諸費費用額	381,230	368,492	103.5

本年度の被保険者加入世帯(年間平均)は、1万8,761世帯で前年度に比べ、799世帯(4.1%)の減少で、加入者数(年間平均)は、全体数2万6,486人で、1,499人(5.4%)の減少である。

任意給付実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	5 年 度		4 年 度	
出 産 育 児 一 時 金	件 68	円 32,968,000	件 64	円 26,792,000
葬 祭 費	192	9,600,000	184	9,200,000
傷 病 手 当 金	2	33,586	54	1,824,658
合 計	262	42,601,586	302	37,816,658

(2) 介護保険特別会計

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	41,718人	41,443人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	5年度	1,303人	742人	2,135人	1,217人	1,074人	873人	645人	7,989人
	4年度	1,286	733	2,086	1,112	1,048	900	567	7,732
第2号被保険者	5年度	24	10	42	37	39	13	23	188
	4年度	26	9	41	30	38	12	23	179
合 計	5年度	1,327	752	2,177	1,254	1,113	886	668	8,177
	4年度	1,312	742	2,127	1,142	1,086	912	590	7,911

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費(現物給付)

区 分	5 年 度		4 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	18,053件	1,246,125,292 円	17,264件	1,152,133,101 円
訪 問 入 浴 介 護	1,277	76,281,599	1,343	76,620,677
訪 問 看 護	12,158	549,165,714	11,089	494,307,088
訪 問 リハビリテーション	1,066	47,281,706	1,045	44,961,552
居 宅 療 養 管 理 指 導	40,816	283,850,737	37,706	256,225,131
通 所 介 護	14,090	1,072,059,577	13,194	951,464,473
通 所 リハビリテーション	7,378	362,529,407	7,258	355,249,934
短 期 入 所 生 活 介 護	4,082	439,726,198	3,888	440,975,209
短 期 入 所 療 養 介 護	432	31,573,221	460	36,470,332
特定施設入居者生活介護	6,836	1,316,968,478	6,718	1,241,459,998
福 祉 用 具 貸 与	34,542	417,615,342	32,822	397,873,210
認知症対応型通所介護	1,736	183,167,766	1,655	171,183,313
認知症対応型共同生活介護	1,985	540,498,354	1,744	470,759,206
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	324	50,746,797	234	40,155,241
地域密着型介護老人福祉施設	235	70,809,730	225	65,738,886
小規模多機能型居宅介護	875	184,341,803	887	187,311,422
看護小規模多機能型居宅介護	10	1,930,943	0	0
地域密着型通所介護	9,474	621,180,757	9,122	594,220,338
介 護 老 人 福 祉 施 設	8,102	2,239,908,892	7,859	2,123,606,569
介護老人保健施設(特別療養費含)	2,791	866,922,146	2,944	908,769,078
介護療養型医療施設(特定診療費含)	24	7,112,907	24	7,183,197
介 護 医 療 院	282	105,558,912	269	100,351,821
居 宅 介 護 支 援	50,948	738,617,412	49,133	708,773,458
特定入所者介護サービス費	6,265	166,194,167	6,300	178,377,471
合 計	223,781	11,620,167,857	213,183	11,004,170,705

イ 償還払い分

区 分	5 年 度		4 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	528 件	47,523,586 円	469 件	41,546,734 円
福 祉 用 具 購 入 費	556	18,647,035	555	17,555,953
合 計	1,084	66,170,621	1,024	59,102,687

ウ 高額介護サービス等費

区 分	5 年 度	4 年 度
件 数	25,273 件	23,795 件
給 付 額	367,725,818 円	347,635,641 円

*高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

(3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度
75歳以上	23,611人	22,693人
障 害 者	87	94
合 計	23,698	22,787

4 実質収支に関する調書

令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	74,264,877,238円	28,908,066,123円	103,172,943,361円
2. 歳 出	総 額	70,273,171,135	28,506,640,896	98,779,812,031
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	3,991,706,103	401,425,227	4,393,131,330
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遞次繰越額	468,104,981	0	468,104,981
	繰越明許費繰越額	89,211,651	0	89,211,651
	事故繰越し繰越額	5,830,000	0	5,830,000
	合 計	563,146,632	0	563,146,632
5. 実 質 収 支	額	3,428,559,471	401,425,227	3,829,984,698
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		1,800,000,000	0	1,800,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、43億9,313万1,330円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源5億6,314万6,632円を控除した実質収支額は38億2,998万4,698円の黒字である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高	4年度末 現 在 高	5年度中 増 減 高	5年度末 現 在 高
行政財産 (教育財産を含む)	2,070,561.13 ^{m²}	△11,170.91 ^{m²}	2,059,390.22 ^{m²}	386,157.746 ^{m²}	△3,746.975 ^{m²}	382,410.771 ^{m²}
普通財産	153,412.08	12,241.12	165,653.20	12,240.921	0	12,240.921
合 計	2,223,973.21	1,070.21	2,225,043.42	398,398.667	△3,746.975	394,651.692

令和5年度末の土地所有面積は222万5,043.42^{m²}で、前年度末に比べ1,070.21^{m²}の増加である。変動内容の主なものとしては、旧庁舎跡地他の普通財産への移管や登記所備付地図作成作業による増減によるものである。

建物延床面積は39万4,651.692^{m²}で、前年度末に比べ3,746.975^{m²}の減少である。変動内容の主なものとしては、行政財産において、旧学校給食センターの解体による2,498.385^{m²}及び第二中学校管理教育棟の解体による1,460^{m²}の減少である。

イ 無体財産権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
市 政 映 画 著 作 権	2 件	0 件	2 件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市 史 刊 行 物 著 作 権	8	0	8
種 苗 育 成 者 権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	0	1
合 計	15	0	15

ウ 有価証券

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
株 券	2,152,580 円	0 円	2,152,580 円
合 計	2,152,580	0	2,152,580

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、(株)ジェイコム千葉115万2,580円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円で、変動はない。

エ 出資による権利

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出捐金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	0	4,000,000
(公財)千葉県消防協会出捐金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,744,000	△155,000	1,034,589,000
五市共同障害者支援施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,538,937	△62,767	2,476,170
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000	0	2,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,206,975,437	△217,767	1,206,757,670

令和5年度末の出資残高は18団体、計12億675万7,670円で、前年度末に比べ21万7,767円の減少である。内訳は、北千葉広域水道企業団出資金15万5,000円及び(公財)千葉ヘルス財団出捐金6万2,767円の減少である。

オ 物権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
地 役 権	814.99 m ²	0.00 m ²	814.99 m ²
合 計	814.99	0.00	814.99

地役権に変動はない。

(2) 物 品

機械器具7点が減少し、令和5年度末現在高は460点である。

車両は3台減少し、令和5年度末現在高は152台である。

(3) 債 権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,557,775 円	△3,738,075 円	7,819,700 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	0	100,000,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	23,520,000	△5,756,079	17,763,921
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	3,237,500	△1,243,750	1,993,750
合 計	138,315,275	△10,737,904	127,577,371

災害援護資金貸付金は返済により373万8,075円の減少である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として令和2年度に創設された、新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(創設当初1億円)、新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(創設当初2,460万円)及び新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(創設当初1,890万円)は返済及び免責により699万9,829円の減少であり、令和5年度末現在高は1億2,757万7,371円である。

(4) 積立基金

令和5年度末の基金残高は150億4,325万1,527円で、前年度末に比べ19億7,670万1,724円(11.6%)の減少である。主な内訳としては、公共施設等再生整備基金10億5,650万2,755円、市債管理基金7億540万179円及び介護保険給付費準備基金1億7,401万4,199円の減少である。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

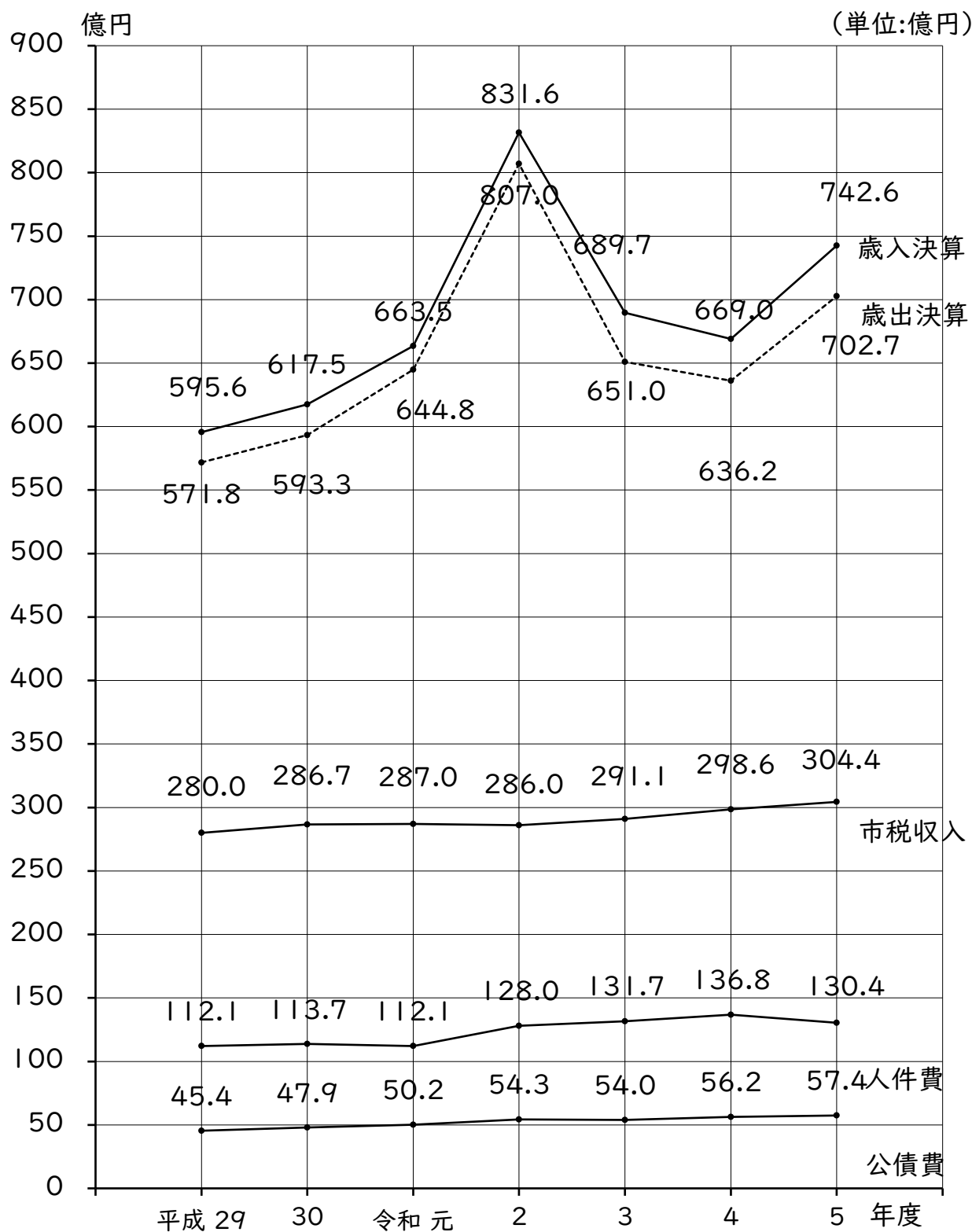
区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
まちづくり応援基金	51,785,912円	9,762,866円	61,548,778円
公共施設等再生整備基金	5,114,938,815	△1,056,502,755	4,058,436,060
平和基金	10,904,804	467,953	11,372,757
国際交流基金	80,156,567	705,582	80,862,149
社会福祉基金	47,284,378	3,389,220	50,673,598
災害見舞基金	62,439,344	△88,774	62,350,570
すこやか子育て基金	89,023,285	△15,547,060	73,476,225
海浜霊園管理運営基金	487,872,136	45,021,463	532,893,599
緑のふるさと基金	54,604,782	1,468,101	56,072,883
教育文化振興基金	13,410,341	1,934,406	15,344,747
青少年音楽振興基金	103,451,201	△2,767,098	100,684,103
習志野高校応援基金	0	2,808,000	2,808,000
森林環境譲与税基金	52,092,051	17,431,029	69,523,080
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,663,641	△6,663,641	0
市債管理基金	5,092,705,864 〔5,005,669,114〕 87,036,750	△705,400,179 〔△705,400,179〕 0	4,387,305,685 〔4,300,268,935〕 87,036,750
財政調整基金	4,377,774,356	△98,706,658	4,279,067,698
国民健康保険事業基金	1,146,373	20	1,146,393
介護保険給付費準備基金	1,373,699,401	△174,014,199	1,199,685,202
合 計	17,019,953,251 〔16,932,916,501〕 87,036,750	△1,976,701,724 〔△1,976,701,724〕 0	15,043,251,527 〔14,956,214,777〕 87,036,750

〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の6万5,091株である。なお、令和6年3月末現在における時価は944円/株である。

決算審査参考資料

Ⅰ 一般会計・特別会計

(Ⅰ) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



2 普 通 会 計 (決算状況表による)

(1) 歳入の財源別構成比較

区 分		5 年 度	4 年 度	前年度比	構 成 比		
					5年度	4年度	比 較
自 主 財 源	市 税	千円 30,438,975	千円 29,861,103	% 101.9	% 41.2	% 44.9	% △3.7
	分担金及び負担金	245,321	250,948	97.8	0.3	0.4	△0.1
	使用料及び手数料	1,787,723	1,798,501	99.4	2.4	2.7	△0.3
	財 産 収 入	471,641	104,255	452.4	0.6	0.2	0.4
	寄 附 金	52,485	11,809	444.4	0.1	0.0	0.1
	繰 入 金	4,016,758	2,640,545	152.1	5.4	4.0	1.4
	繰 越 金	1,783,859	1,866,120	95.6	2.4	2.8	△0.4
	そ の 他	2,167,529	2,205,464	98.3	2.9	3.3	△0.4
	計	40,964,291	38,738,745	105.7	55.5	58.3	△2.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	3,248,142	2,942,737	110.4	4.4	4.4	0.0
	国 庫 支 出 金	15,122,498	12,916,279	117.1	20.5	19.4	1.1
	県 支 出 金	4,369,607	4,002,151	109.2	5.9	6.0	△0.1
	地 方 債	4,644,413	2,551,013	182.1	6.3	3.8	2.5
	そ の 他	5,505,023	5,341,309	103.1	7.5	8.0	△0.5
	計	32,889,683	27,753,489	118.5	44.5	41.7	2.8
合 計		73,853,974	66,492,234	111.1	100.0	100.0	
内	一 般 財 源	48,091,663	44,438,171	108.2	65.1	66.8	△1.7
訳	特 定 財 源	25,762,311	22,054,063	116.8	34.9	33.2	1.7

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比	構 成 比		
				5年度	4年度	比 較
人 件 費	千円 13,017,381	千円 13,655,945	% 95.3	% 18.6	% 21.6	% △3.0
物 件 費	11,837,212	12,184,487	97.1	16.9	19.3	△2.4
維 持 補 修 費	63,743	63,453	100.5	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	18,158,230	16,978,738	106.9	26.0	26.9	△0.9
補 助 費 等	4,457,087	4,267,424	104.4	6.4	6.8	△0.4
普 通 建 設 事 業 費	10,428,591	5,246,274	198.8	14.9	8.3	6.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,443,516	5,319,964	102.3	7.8	8.4	△0.6
積 立 金	894,070	282,191	316.8	1.3	0.4	0.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	608,700	609,000	100.0	0.9	1.0	△0.1
繰 出 金	4,953,738	4,600,899	107.7	7.1	7.3	△0.2
合 計	69,862,268	63,208,375	110.5	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	36,619,127	35,954,647	101.8	52.4	56.9	△4.5
経 常 的 経 費	57,717,008	57,013,705	101.2	82.6	90.2	△7.6
投 資 的 経 費	10,428,591	5,246,274	198.8	14.9	8.3	6.6
そ の 他 経 費	1,716,669	948,396	181.0	2.5	1.5	1.0

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 県内類似団体等の決算状況(令和4年度)

		本市	県内類似団体							近隣市	
			市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
財政指数	財政力指数	0.91	1.07	0.86	0.82	0.89	0.93	0.92	1.43	0.91	0.93
	実質収支比率 [%]	8.3	4.5	7.5	5.1	8.3	5.9	7.3	3.4	2.1	5.3
	経常収支比率 [%]	97.6	91.2	92.7	92.6	92.6	88.1	95.0	89.3	98.1	93.1
	公債費負担比率 [%]	11.9	6.5	9.2	12.6	7.3	8.8	12.3	8.0	17.4	11.7
基金	積立金現在高 [百万円]	15,225	45,520	23,858	9,191	15,880	10,913	8,135	12,601	27,412	39,307
	うち財政調整基金 [百万円]	4,378	28,645	12,989	6,438	7,925	4,534	3,200	8,967	17,037	24,442
債務の状況	地方債現在高 [百万円]	49,636	56,198	125,344	42,085	31,159	62,294	42,355	28,814	706,396	178,587
	債務負担行為残高 [百万円]	15,779	14,908	15,518	10,762	9,377	23,199	19,184	58,698	188,796	38,897
	実質公債費比率 [%]	6.8	1.7	1.7	4.7	1.6	1.4	6.3	7.5	10.6	3.4
	将来負担比率 [%]	24.2	—	5.6	3.3	—	36.6	6.1	29.8	125.0	—

将来負担比率がない場合は、「—」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数(平成30年度～令和4年度)

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和4年度	0.91	1.07	0.86	0.82	0.89	0.93	0.92	1.43	0.91	0.93
3年度	0.92	1.08	0.88	0.84	0.91	0.94	0.94	1.46	0.91	0.94
2年度	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
元年度	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
平成30年度	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96

3 職員数の推移

(1) 正規職員

各年3月31日現在

	令和3年度	4年度	5年度
正規職員	1,299	1,297	1,295

※再任用フルタイム、任期付職員を除く

(2) 再任用職員

各年3月31日現在

	令和3年度	4年度	5年度
3日	52	53	43
4日	21	23	38
5日	13	12	18
合計	86	88	99

※勤務日別で区分

(3) 会計年度任用職員

各年3月31日現在

	令和3年度	4年度	5年度
1号	917	901	861
2号	203	201	189
合計	1,120	1,102	1,050